小型株ファンド
愛称：グローイング・アップ

運用報告書（全体版）

第24期
（決算日　2026年8月12日）

受益者のみなさまへ

平素は「小型株ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第24期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2002年8月13日設定）
運用方針	わが国の株式のうち、中小型株式を主要投資対象として、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、中小型株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回（毎年8月12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区大手町二丁目３番２号
ホームページ https://www.myam.co.jp/
〈運用報告書のお問い合わせ先〉
サポートデスク　0120-565787
（受付時間：営業日の午前９時～午後５時）

◎最近５期の運用実績

決算期	基準価額			東証グロース市場250指数(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
(第20期) 2022年 8月12日	51,031	0	△ 8.8	792.26	△32.4	97.3	10,283
(第21期) 2023年 8月14日	50,799	0	△ 0.5	818.72	3.3	97.2	15,666
(第22期) 2024年 8月13日	39,138	0	△23.0	638.95	△22.0	97.0	12,519
(第23期) 2025年 8月12日	53,416	300	37.2	858.71	34.4	96.9	13,013
(第24期) 2026年 8月12日	50,296	0	△ 5.8	828.05	△ 3.6	96.8	8,789

(注１)基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注２)当ファンドはわが国の株式のうち、中小型株式を主要投資対象とし、投資に際しては徹底的なボトムアップ調査と詳細な分析に基づき、「革新高成長企業」を厳選します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。
(注３)東証グロース市場250指数は、東証グロース市場指数の構成銘柄のうち、時価総額上位250銘柄で構成される指数です。東証グロース市場250指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
※投資家の皆さまに当ファンドの運用状況をより分かりやすくご理解いただくため、新たに参考指数を設定いたしました。

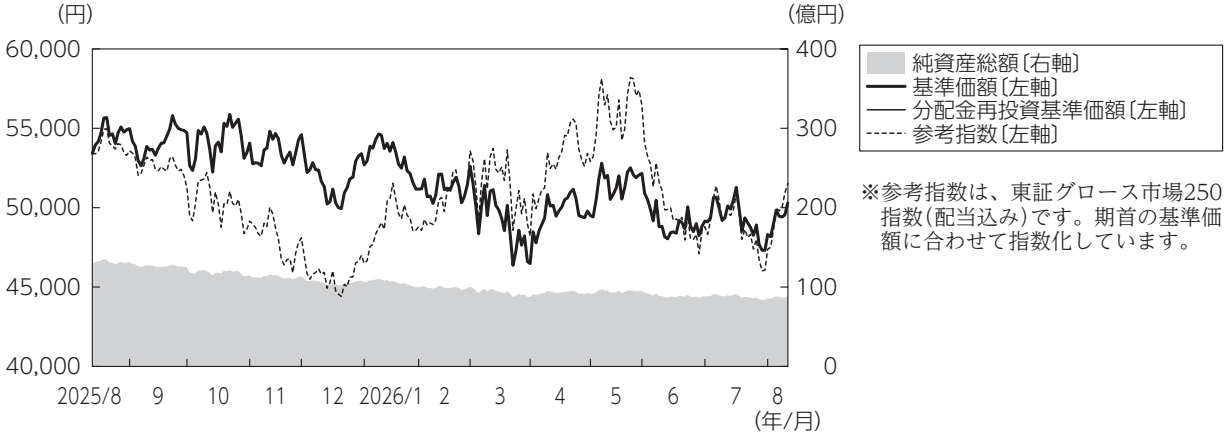
◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証グロース市場250指数(配当込み)		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首) 2025年 8月12日	53,416	―	858.71	―	96.9
8月末	54,983	2.9	861.46	0.3	96.9
9月末	54,720	2.4	823.87	△ 4.1	96.5
10月末	54,073	1.2	790.15	△ 8.0	97.3
11月末	54,596	2.2	773.45	△ 9.9	97.0
12月末	52,705	△ 1.3	747.38	△13.0	97.1
2026年 1月末	51,170	△ 4.2	784.21	△ 8.7	96.8
2月末	52,613	△ 1.5	861.20	0.3	97.0
3月末	46,479	△13.0	775.24	△ 9.7	97.1
4月末	49,497	△ 7.3	850.31	△ 1.0	97.0
5月末	52,154	△ 2.4	907.81	5.7	96.8
6月末	49,162	△ 8.0	784.53	△ 8.6	97.0
7月末	48,304	△ 9.6	761.75	△11.3	97.0
(期末) 2026年 8月12日	50,296	△ 5.8	828.05	△ 3.6	96.8

(注)騰落率は期首比です。

運用経過の説明

■基準価額等の推移



※参考指数は、東証グロース市場250指数(配当込み)です。期首の基準価額に合わせて指数化しています。

第24期首(2025年8月12日)：53,416円
第24期末(2026年8月12日)：50,296円(既払分配金0円)
騰落率：△5.8%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

■基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、わが国の株式のうち、中小型株式へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)
・ＡｅｒｏＥｄｇｅ、技術承継機構、ＫＯＫＵＳＡＩ ＥＬＥＣＴＲＩＣ、湖北工業、トライアルホールディングスなどの株価が上昇したこと

(下落要因)
・クラシル、ビーイングホールディングス、ＦＣＥなどの株価が下落したこと
・期中に売却済のライズ・コンサルティング・グループ、アイドマ・ホールディングスなどがマイナスに影響したこと

■投資環境

当期の国内株式相場で、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は上昇しました。首相の退陣表明や新政権発足を受けた政策期待の高まり、円安の進行に加え、データセンター向けを中心とした設備投資の拡大を背景にＡＩ（人工知能）半導体関連銘柄への期待感が高まり、衆議院選挙での与党圧勝などから相場は期首から2026年2月にかけて大幅に上昇しました。一時は中東情勢の緊迫化を受けて下落する場面もありましたが、その後は、中東情勢の緩和や主要企業の好決算、株主還元策を好感する動きが強まり、ＡＩ半導体関連銘柄などが牽引し、史上最高値で期末を迎えました。

新興市場において東証グロース市場250指数は下落しました。長期金利が大きく上昇する中、小型成長株の相対的な割高感が意識されたことや、円安の進行により大型の輸出関連株が選好されたことから小型株から大型株へ投資資金を入れ替える動きが強まり、下落しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、中小型株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

なお、当ファンドの運用に関して、ＵＢＰインベストメンツ株式会社の助言を受けております。

※エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社は、ＵＢＰインベストメンツ株式会社との合併に伴い、商号をＵＢＰインベストメンツ株式会社へ変更いたしました。なお、本件に伴う運用プロセス、運用体制、運用管理費用（信託報酬率）等の変更はございません。

当期の投資行動としては、助言会社による個別直接面談調査を通じた業績評価等を踏まえ、革新高成長企業を厳選し、組入比率の見直しや銘柄の入れ替えを行いました。また、高い評価の企業であっても組入比率は一定範囲内に抑制し、分散投資に留意しました。

当期は、セイワホールディングス、日水コン、トヨコ―などを新規買い付けした一方、スマートドライブ、網屋、ＩＮＴＬＯＯＰなどの全売却を行いました。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率
1	サービス業	33.4%
2	情報・通信業	33.1%
3	電気機器	10.8%
4	機械	4.9%
5	陸運業	3.7%

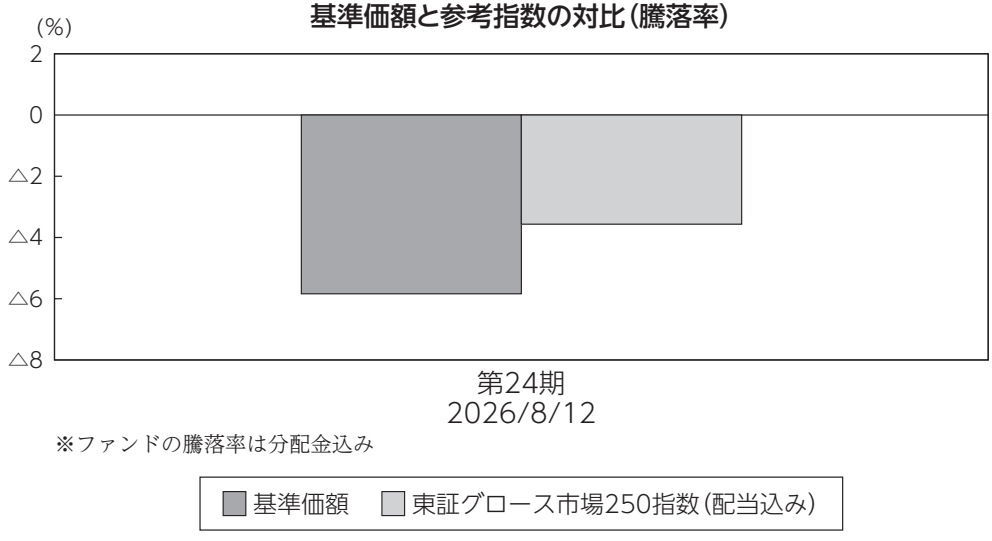
※組入比率は純資産総額合計に対する比率

期末

	業種	組入比率
1	情報・通信業	24.3%
2	サービス業	22.1%
3	機械	8.5%
4	電気機器	6.6%
5	金属製品	6.3%

※組入比率は純資産総額合計に対する比率

■当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当期の基準価額の騰落率（分配金込み）は△5.8％となりました。参考指数の騰落率は△3.6％となりました。

■分配金

・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案した結果、見送りとしました。
・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円・%、1万口当たり、税引前）

項　目	第24期 (2025年8月13日～2026年8月12日)
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	40,296

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、中小型株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持します。なお、当ファンドの運用に関して、ＵＢＰインベストメンツ株式会社の助言を受けます。

2026年上半期のＩＰＯ件数は昨年に比べ大きく減少しました。その背景には、東証のグロース市場改革による上場基準の厳格化に加え、“ＡＩディスラプション”によってテック関連企業のバリュエーションが大幅に低下し、ＩＰＯへのハードルが高くなったことが考えられます。一方で、過去を振り返ると、ＩＰＯ件数が大きく落ち込んだ局面においても、逆風の中で上場を果たした企業には強い成長意欲を持つ企業が多く、優れたビジネスモデルを備えているケースが少なくありませんでした。成熟産業も含めて、あらゆる領域に革新は生まれています。

今後も積極的なボトムアップ調査を継続し、魅力的な企業を一社でも多く発掘してまいります。

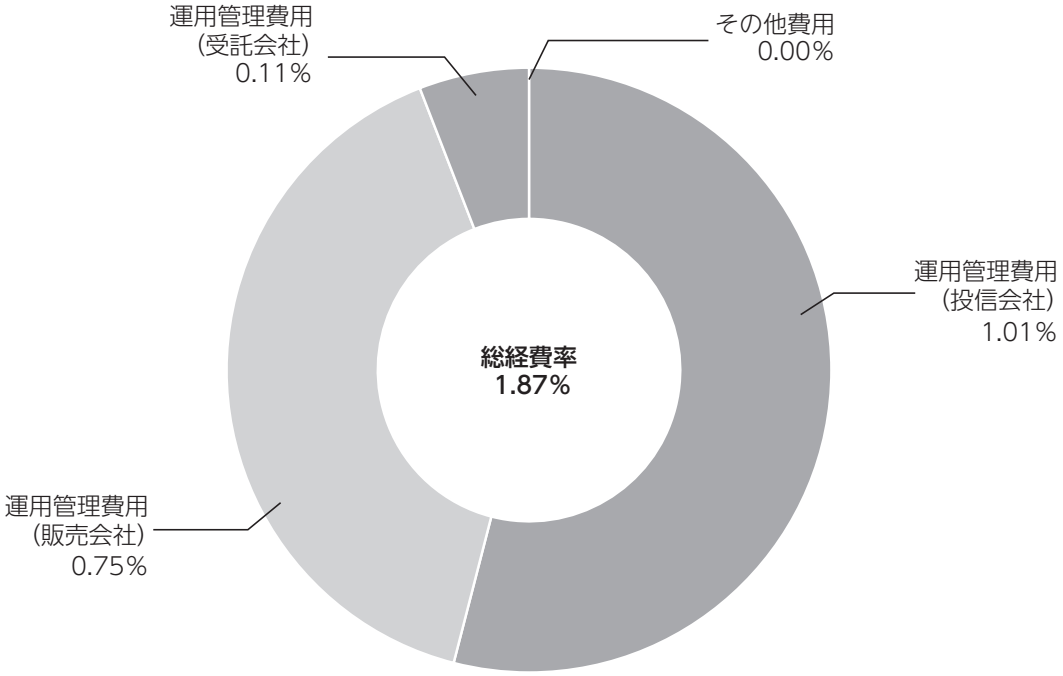
◎1万口当たりの費用明細

項　目	当期 (2025年8月13日～2026年8月12日) 金額	当期 (2025年8月13日～2026年8月12日) 比率	項目の概要
(ａ)信託報酬	967円	1.870％	(ａ)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は51,704円です。
(投信会社)	(523)	(1.012)	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
(販売会社)	(387)	(0.748)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(57)	(0.110)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(ｂ)売買委託手数料	104	0.201	(ｂ)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(104)	(0.201)	
(ｃ)その他費用	2	0.004	(ｃ)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合　　計	1,073	2.075	

(注１)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注２)消費税は報告日の税率を採用しています。
(注３)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注４)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報） 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



（注）費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況（2025年8月13日～2026年8月12日）

○株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	2,937 (712)	4,874,903 (－)	5,659	8,431,562

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切り捨て。
（注３）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
（ａ）期中の株式売買金額	13,306,466千円
（ｂ）期中の平均組入株式時価総額	10,024,828千円
（ｃ）売買高比率 （ａ）／（ｂ）	1.32

（注）（ｂ）は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等（2025年8月13日～2026年8月12日）

期中の利害関係人との取引はございません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業（5.5%）			
トヨコー	－	124	241,552
UNICONホールディングス	－	180.3	162,089
ビーエイブル	－	62.2	63,195
食料品（4.6%）			
オカムラ食品工業	294	205	255,020
梅乃宿酒造	－	125.1	136,609
医薬品（0.2%）			
ジェイファーマ	－	48	14,112
金属製品（6.5%）			
テクニスコ	－	64.3	84,618
技術承継機構	32	9.5	187,625
セイワホールディングス	－	161	283,360
機械（8.8%）			
西部技研	77	131.4	260,960
JRC	－	210	236,880
守谷輸送機工業	107	122.5	249,287
電気機器（6.8%）			
パワーエックス	－	39	73,398
オキサイド	145.9	－	－
湖北工業	164	51.3	245,214
KOKUSAI ELECTRIC	95.2	21	181,797
ソシオネクスト	125	41	80,503

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
輸送用機器（4.1%）			
アクセルスペースホールディングス	－	220	119,460
AeroEdge	65	141.8	228,581
精密機器（1.4%）			
リガク・ホールディングス	－	56	116,816
陸運業（2.2%）			
ビーイングホールディングス	117.9	325.1	184,656
情報・通信業（25.1%）			
VRAIN Solution	133	65	249,275
ソラコム	30	－	－
ROXX	26	－	－
ファブリカホールディングス	11.2	－	－
網屋	128	－	－
セキュア	135	153	249,084
ユーソナー	－	47	101,097
ワンキャリア	195	141	310,341
インフキュリオン	－	44	38,192
ボードルア	141	92.9	262,256
グローバルセキュリティエキスパート	138	56.1	254,974
Finatextホールディングス	352	140	231,000
QPSホールディングス	－	58	104,110
AnyMind Group	40	－	－
eWeLL	170	90	190,620

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
スマートドライブ	1,089.4	－	－
グリッド	84	7	14,112
ネットスターズ	－	24	17,064
QPS研究所	120	－	－
GO	－	31	111,755
卸売業（1.0%）			
アルファパーチェス	22	55	85,525
小売業（6.1%）			
トライアルホールディングス	138	78.3	267,786
犬猫生活	－	52.3	113,961
DAIWA CYCLE	－	50	137,900
HYUGA PRIMARY CARE	13	－	－
その他金融業（2.8%）			
NSグループ	－	151	239,033
不動産業（2.1%）			
ククレブ・アドバイザーズ	28	55	183,700
サービス業（22.8%）			
ダイブグループ	220	－	－
マテリアルグループ	30	－	－
アズパートナーズ	53.9	－	－
アストロスケールホールディングス	81	74	95,904
日水コン	－	119.3	242,417
グロービング	46.5	－	－
ユカリア	245	－	－
リスキル	40	－	－
令和アカウンティング・ホールディングス	280	316.1	282,277
クラシル	213	223.5	255,460
MIC	138	96	313,440
IACEトラベル	－	89	121,930
ウェルネス・コミュニケーションズ	35.3	30.7	32,634
エータイ	22.2	92	227,792
SQUEEZE	－	27.3	127,218
アイドマ・ホールディングス	174	－	－
ライズ・コンサルティング・グループ	363	－	－
フルハシEPO	218.4	151	189,505
AVic	85	－	－
INTLOOP	64	－	－
FCE	519	88	51,656
合計 株数・金額	7,044	5,036	8,507,758
合計 銘柄数〈比率〉	47	50	〈96.8%〉

（注1）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注2）評価額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注3）評価額の単位未満は切り捨て。
（注4）－印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2026年8月12日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	8,507,758	94.3
コール・ローン等、その他	510,711	5.7
投資信託財産総額	9,018,469	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2026年8月12日現在

項目	当期末
(A)資産	9,018,469,963円
コール・ローン等	415,078,130
株式(評価額)	8,507,758,100
未収入金	71,872,915
未収配当金	23,749,960
未収利息	10,858
(B)負債	228,599,603
未払金	18,568,976
未払解約金	124,635,997
未払信託報酬	85,194,231
その他未払費用	200,399
(C)純資産総額(A－B)	8,789,870,360
元本	1,747,615,165
次期繰越損益金	7,042,255,195
(D)受益権総口数	1,747,615,165口
1万口当たり基準価額(C/D)	50,296円

◎損益の状況

自 2025年8月13日
至 2026年8月12日

項目	当期
(A)配当等収益	115,046,751円
受取配当金	112,727,621
受取利息	2,318,682
その他収益金	448
(B)有価証券売買損益	△ 479,976,787
売買益	2,415,791,771
売買損	△2,895,768,558
(C)信託報酬等	△ 194,022,145
(D)当期損益金(A＋B＋C)	△ 558,952,181
(E)前期繰越損益金	629,870,509
(F)追加信託差損益金	6,971,336,867
(配当等相当額)	(5,898,246,998)
(売買損益相当額)	(1,073,089,869)
(G)計(D＋E＋F)	7,042,255,195
(H)収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	7,042,255,195
追加信託差損益金	6,971,336,867
(配当等相当額)	(5,898,246,998)
(売買損益相当額)	(1,073,089,869)
分配準備積立金	629,870,509
繰越損益金	△ 558,952,181

(注1)当ファンドの期首元本額は2,436,280,357円、期中追加設定元本額は168,784,859円、期中一部解約元本額は857,450,051円です。
(注2)1口当たり純資産額は5.0296円です。
(注3)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注4)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注5)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注6)計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(6,412,384,686円)および分配準備積立金(629,870,509円)より分配対象収益は7,042,255,195円(10,000口当たり40,296円)ですが、当期に分配した金額はありません。

【お知らせ】

・投資助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社が、ＵＢＰインベストメンツ株式会社との合併により、商号をＵＢＰインベストメンツ株式会社へ変更したことに伴い、約款に所要の整備を行いました。なお、運用プロセス、運用体制、運用管理費用（信託報酬率）等に変更はありません。（2026年1月24日）
・一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会が合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したため、投資信託約款に所要の変更を行いました。（2026年4月1日）